経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

（銀行業）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間会計期間における我が国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息及び預け金利息の増加等を主因として、前年同期比18億95百万円増加して262億44百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が増加したものの、国債等債券売却損及び与信関係費用の減少等を主因として、前年同期比15億57百万円減少して187億63百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比34億52百万円増加して74億80百万円、中間純利益は前年同期比32億33百万円増加して53億18百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めてまいりました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比1,164億円増加して3兆3,651億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比521億円増加して2兆6,037億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前期末比356億円増加して7,416億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
預金残高	33,218	32,778	33,547	32,651	32,383
貸出金残高	24,652	25,264	26,037	25,181	25,516
有価証券残高	6,237	7,626	7,416	6,990	7,060
純資産額	1,465	1,497	1,546	1,557	1,451
総資産額	37,597	37,585	38,251	37,430	37,101
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	903人	897人	844人	860人	836人
単体自己資本比率（国内基準）	10.87%	10.40%	10.70%	10.51%	10.49%

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	20,254	24,349	26,244	44,021	49,465
業務純益	5,445	7,269	6,548	12,730	12,911
経常利益	5,237	4,028	7,480	10,010	11,076
中間（当期）純利益	4,081	2,085	5,318	7,347	7,336

(単位：円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	336.40	343.80	354.92	357.47	333.14
1株当たり中間（当期）純利益金額	9.37	4.79	12.21	16.87	16.84
1株当たり年間配当額	－	－	－	16.03	16.84
1株当たり中間配当額	5.66	7.97	7.37	－	－

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部	現金預け金	362,528	361,198
	コールローン	2,140	−
	商品有価証券	665	645
	金銭の信託	1,725	1,727
	有価証券	762,631	741,619
	貸出金	2,526,479	2,603,716
	外国為替	3,408	4,880
	その他資産	67,425	72,160
	有形固定資産	31,249	32,308
	無形固定資産	1,963	2,414
	前払年金費用	11,442	12,913
	繰延税金資産	9,084	8,226
	支払承諾見返	7,216	8,306
	貸倒引当金	△29,422	△24,917
	資産の部合計	**3,758,540**	**3,825,199**
負債の部	預金	3,277,808	3,354,736
	譲渡性預金	11,610	10,370
	債券貸借取引受入担保金	76,489	74,983
	借用金	201,295	185,976
	外国為替	17	66
	その他負債	30,144	31,902
	役員株式給付引当金	95	110
	睡眠預金払戻損失引当金	61	−
	再評価に係る繰延税金負債	4,031	4,133
	支払承諾	7,216	8,306
	負債の部合計	**3,608,770**	**3,670,586**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	40,848	33,592
	利益剰余金	105,111	116,468
	株主資本合計	**155,960**	**160,060**
	その他有価証券評価差額金	△15,554	△22,450
	繰延ヘッジ損益	1,627	9,422
	土地再評価差額金	7,737	7,580
	評価・換算差額等合計	**△6,189**	**△5,447**
	純資産の部合計	**149,770**	**154,613**
	負債及び純資産の部合計	**3,758,540**	**3,825,199**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	**24,349**	**26,244**
資金運用収益	20,661	21,780
うち貸出金利息	13,041	14,957
うち有価証券利息配当金	5,119	5,335
役務取引等収益	3,116	3,009
その他業務収益	139	30
その他経常収益	431	1,423
経常費用	**20,320**	**18,763**
資金調達費用	3,626	6,721
うち預金利息	1,236	3,962
役務取引等費用	2,032	2,107
その他業務費用	3,302	650
営業経費	8,491	8,694
その他経常費用	2,867	588
経常利益	**4,028**	**7,480**
特別損失	**7**	**600**
税引前中間純利益	**4,020**	**6,880**
法人税、住民税及び事業税	**927**	**1,597**
法人税等調整額	**1,007**	**△35**
法人税等合計	**1,935**	**1,562**
中間純利益	**2,085**	**5,318**

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	35,365	45,365	11,612	91,413	103,026	158,391
当中間期変動額								
剰余金の配当			△4,517	△4,517				△4,517
中間純利益						2,085	2,085	2,085
土地再評価差額金の取崩								−
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	−	−	△4,517	△4,517	−	2,085	2,085	△2,431
当中間期末残高	10,000	10,000	30,848	40,848	11,612	93,499	105,111	155,960

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,595	5,191	7,737	△2,666	155,725
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,517
中間純利益					2,085
土地再評価差額金の取崩					−
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40	△3,563	−	△3,523	△3,523
当中間期変動額合計	40	△3,563	−	△3,523	△5,955
当中間期末残高	△15,554	1,627	7,737	△6,189	149,770

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	27,376	37,376	11,612	98,780	110,392	157,768
当中間期変動額								
剰余金の配当			△3,864	△3,864				△3,864
中間純利益						5,318	5,318	5,318
合併による増加			80	80		749	749	829
土地再評価差額金の取崩						7	7	7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	−	−	△3,784	△3,784	−	6,076	6,076	2,291
当中間期末残高	10,000	10,000	23,592	33,592	11,612	104,856	116,468	160,060

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,333	7,105	7,588	△12,640	145,128
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,864
中間純利益					5,318
合併による増加					829
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,883	2,316	△7	7,192	7,192
当中間期変動額合計	4,883	2,316	△7	7,192	9,484
当中間期末残高	△22,450	9,422	7,580	△5,447	154,613

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,020	6,880
減価償却費	616	574
減損損失	–	41
貸倒引当金の増減（△）	1,536	△1,363
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△19	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△21	△45
資金運用収益	△20,661	△21,780
資金調達費用	3,626	6,721
有価証券関係損益（△）	2,607	929
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△0	△1
為替差損益（△は益）	5,126	359
固定資産処分損益（△は益）	7	24
合併差損益（△は益）	–	534
貸出金の純増（△）減	△8,282	△52,079
預金の純増減（△）	12,615	116,360
譲渡性預金の純増減（△）	△19,260	–
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	25,790	△12,738
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△901	1,102
コールローン等の純増（△）減	△2,140	–
コールマネー等の純増減（△）	–	△1,495
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	4,675	1,040
外国為替（資産）の純増（△）減	9,682	△1,442
外国為替（負債）の純増減（△）	△23	59
資金運用による収入	20,389	21,177
資金調達による支出	△2,881	△5,442
その他	17,275	△4,980
小計	53,760	54,439
法人税等の支払額	△1,362	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	**52,397**	**53,461**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△137,282	△42,051
有価証券の売却による収入	53,204	15,194
有価証券の償還による収入	11,361	5,599
金銭の信託の減少による収入	3,000	–
有形固定資産の取得による支出	△248	△83
有形固定資産の売却による収入	–	45
無形固定資産の取得による支出	△275	△751
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△70,241**	**△22,046**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,517	△3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△4,517**	**△3,864**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△22,360**	**27,551**
現金及び現金同等物の期首残高	**381,421**	**331,309**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**359,061**	**358,860**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法によって行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　6年～50年
その他　　5年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間会計期末における2006年度の中間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は2,776百万円であります。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,560百万円
危険債権額	42,455百万円
三月以上延滞債権額	130百万円
貸出条件緩和債権額	7,988百万円
合計額	61,135百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,670百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	20百万円
有価証券	120,537百万円
貸出金	282,503百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,269百万円
債券貸借取引受入担保金	74,983百万円
借用金	177,900百万円

上記のほか、為替決済差入担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券30,904百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	762百万円
公金事務取扱担保金	12百万円
金融商品等差入担保金	10,171百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、223,638百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが207,429百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額　22,045百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,702百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,216百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等売却損472百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	建物	41百万円
合　計			41百万円

当行は、営業用資産については複数の店舗をひとつの営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、営業用資産以外の資産については、原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

店舗移転の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その全額が建物（処分費用を含む）であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月8日取締役会	普通株式	3,864百万円	8.87円	2025年3月31日	2025年6月12日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	3,210百万円	資本剰余金	7.37円	2025年9月30日	2025年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	361,198百万円
定期預け金	△20百万円
その他預け金	△2,316百万円
現金及び現金同等物	358,860百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,727	1,727	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	59,416	52,421	△6,995
その他有価証券（＊1）	677,379	677,379	—
(3) 貸出金	2,603,716		
貸倒引当金（＊2）	△24,794		
	2,578,921	2,549,174	△29,747
資産計	3,317,445	3,280,702	△36,742
(1) 預金	3,354,736	3,354,449	△286
(2) 譲渡性預金	10,370	10,371	1
(3) 借用金	185,976	185,976	△0
負債計	3,551,082	3,550,797	△285
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(356)	(356)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,172	13,172	—
デリバティブ取引計	12,815	12,815	—

（＊1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は9,210百万円であります。

（＊2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	2,173
組合出資金（＊2）	2,649

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	10,396百万円
貸倒引当金	7,826
減損損失	212
減価償却費	134
有価証券有税償却	86
その他	1,610
繰延税金資産小計	20,267
評価性引当額	△5,636
繰延税金資産合計	14,630
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	4,304
退職給付引当金	1,641
退職給付信託返還益	306
退職給付信託設定益	128
その他	21
繰延税金負債合計	6,403
繰延税金資産の純額	8,226百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	2,757
預金・貸出業務	992
為替業務	888
証券関連業務	353
代理業務	35
保護預り・貸金庫業務	23
その他の業務	464
その他経常収益	104
顧客との契約から生じる経常収益	2,862
上記以外の経常収益	23,382
外部顧客に対する経常収益	26,244

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	354円92銭
1株当たりの中間純利益金額	12円21銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2026年1月22日

確認書

株式会社　もみじ銀行

取締役頭取　　平中　啓文

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			23			133
	16,216	4,468	20,661	18,142	3,771	21,780
資金調達費用			23			133
	600	3,049	3,625	4,194	2,659	6,719
資金運用収支	**15,616**	**1,419**	**17,035**	**13,948**	**1,112**	**15,060**
役務取引等収益	3,058	58	3,116	2,969	40	3,009
役務取引等費用	2,022	9	2,032	2,098	8	2,107
役務取引等収支	**1,035**	**48**	**1,084**	**870**	**31**	**902**
その他業務収益	138	1	139	−	31	30
その他業務費用	3,079	223	3,302	651	−	650
その他業務収支	**△2,941**	**△222**	**△3,163**	**△651**	**31**	**△619**
業務粗利益	**13,710**	**1,245**	**14,956**	**14,167**	**1,175**	**15,343**
業務粗利益率	**0.73**	**1.06**	**0.77**	**0.75**	**1.07**	**0.78**

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期０百万円、2025年度中間期１百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183
5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益	7,269	6,548
実質業務純益	6,308	6,548
コア業務純益	9,071	7,048
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,673	6,948
コア業務純益（投資信託解約損益及び金利スワップ解約損益を除く。）	6,715	6,948

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(106,134)			(94,739)		
		3,720,533	232,435	**3,846,834**	3,759,809	218,577	**3,883,646**
	受取利息	(23)			(133)		
		16,216	4,468	**20,661**	18,142	3,771	**21,780**
	利回り	0.86	3.83	**1.07**	0.96	3.44	**1.11**
資金調達勘定	平均残高		(106,134)			(94,739)	
		3,658,179	231,270	**3,783,315**	3,687,847	217,024	**3,810,132**
	支払利息		(23)			(133)	
		600	3,049	**3,625**	4,194	2,659	**6,719**
	利回り	0.03	2.62	**0.19**	0.22	2.44	**0.35**

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期19,886百万円、2025年度中間期20,010百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期3,168百万円、2025年度中間期1,725百万円）及び利息（2024年度中間期０百万円、2025年度中間期１百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期85百万円、2025年度中間期93百万円）を控除して表示しております。
3.（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	590	395	**950**	172	△248	**199**
	利率による増減	2,809	510	**3,352**	1,753	△447	**919**
	純増減	3,400	905	**4,303**	1,926	△696	**1,119**
支払利息	残高による増減	6	214	**107**	4	△180	**25**
	利率による増減	453	1,148	**1,713**	3,589	△209	**3,068**
	純増減	460	1,363	**1,820**	3,594	△390	**3,093**

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	−	△216	**△216**	−	30	**30**
商品有価証券売買益	△2	−	**△2**	△0	−	**△0**
国債等債券損益	△2,754	△7	**△2,762**	△499	−	**△499**
金融派生商品収益	△0	1	**1**	△2	0	**△1**
その他	△184	−	**△184**	△147	−	**△147**
合　計	**△2,941**	**△222**	**△3,163**	**△651**	**31**	**△619**

■ OHR

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
OHR	57.81	57.31

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期 中間貸借対照表計上額	2024年度中間期 時価	2024年度中間期 差額	2025年度中間期 中間貸借対照表計上額	2025年度中間期 時価	2025年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,422	9,475	52	–	–	–
	小計	**9,422**	**9,475**	**52**	**–**	**–**	**–**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	49,762	48,021	△1,741	59,416	52,421	△ 6,995
	小計	**49,762**	**48,021**	**△1,741**	**59,416**	**52,421**	**△ 6,995**
合計		**59,185**	**57,496**	**△1,688**	**59,416**	**52,421**	**△ 6,995**

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期 中間貸借対照表計上額	2024年度中間期 取得原価	2024年度中間期 差額	2025年度中間期 中間貸借対照表計上額	2025年度中間期 取得原価	2025年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,734	5,920	4,814	12,893	6,024	6,868
	債券	49,578	49,331	247	651	650	1
	国債	23,088	22,953	134	–	–	–
	地方債	11,344	11,270	73	–	–	–
	社債	15,146	15,107	39	651	650	1
	その他	130,803	121,345	9,458	148,778	134,938	13,839
	小計	**191,117**	**176,596**	**14,520**	**162,323**	**141,613**	**20,710**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,832	3,843	△1,011	559	634	△ 74
	債券	364,339	382,812	△18,473	410,618	448,436	△ 37,818
	国債	165,244	180,636	△15,391	168,882	195,549	△ 26,667
	地方債	72,182	73,694	△1,511	93,097	98,628	△ 5,530
	社債	126,912	128,482	△1,570	148,638	154,258	△ 5,620
	その他	140,564	158,084	△17,519	103,878	119,533	△ 15,654
	小計	**507,736**	**544,740**	**△37,004**	**515,056**	**568,603**	**△ 53,546**
合計		**698,853**	**721,337**	**△22,483**	**677,379**	**710,216**	**△ 32,836**

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	△22,480	△32,847
その他有価証券	△22,480	△32,847
その他の金銭の信託	－	－
(＋)繰延税金資産	6,926	10,396
(△)繰延税金負債	－	－
その他有価証券評価差額金	△15,554	△22,450

（注）市場価格のない組合出資金の評価差額（2024年度中間期３百万円、2025年度中間期△10百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	10,387	10,387	△387	△387	9,681	7,219	△398	△398
		受取変動・支払固定	10,387	10,387	449	449	9,681	7,219	441	441
合　計			**－**	**－**	**62**	**62**	**－**	**－**	**43**	**43**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期				2025年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	42,230	9,702	218	218	91,750	9,644	△975	△975
		買建	19,737	8,635	△106	△106	42,389	6,833	607	607
	通貨オプション	売建	195,642	179,126	△3,503	3,030	197,053	181,832	△2,653	3,831
		買建	195,642	179,126	3,413	△1,229	197,053	181,832	2,622	△1,897
合　計			**－**	**－**	**21**	**1,912**	**－**	**－**	**△399**	**1,566**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			2025年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	152,335	152,335	2,671	172,501	172,501	13,859
合　計			－	－	**2,671**	－	－	**13,859**

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			2025年度中間期		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、有価証券	32,082	17,007	△70	27,152	11,987	△687
合　計			－	－	**△70**	－	－	**△687**

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.20	0.37
	中間純利益率	0.10	0.26
資本利益率	経常利益率	4.81	9.09
	中間純利益率	2.49	6.46

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.86	3.83	**1.07**	0.96	3.44	**1.11**
資金調達原価	0.49	2.71	**0.64**	0.69	2.53	**0.81**
総資金利鞘	0.37	1.12	**0.43**	0.27	0.91	**0.30**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	74.09	276.47	**76.80**	74.30	301.78	**77.37**
	中間期中平均	73.47	291.14	**76.36**	73.41	256.96	**76.07**
預証率	中間期末	20.96	186.35	**23.18**	20.00	171.18	**22.03**
	中間期中平均	20.06	213.65	**22.63**	20.30	172.04	**22.50**

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**20,971**	**－**	**20,971**	**20,864**	**－**	**20,864**
	(64.8)	**(－)**	**(63.9)**	**(63.0)**	**(－)**	**(62.1)**
有利息預金	19,116	－	**19,116**	19,207	－	**19,207**
	(59.1)	(－)	**(58.3)**	(58.0)	(－)	**(57.2)**
定期性預金	**11,048**	**－**	**11,048**	**11,924**	**－**	**11,924**
	(34.1)	**(－)**	**(33.7)**	**(36.0)**	**(－)**	**(35.5)**
固定金利定期預金	11,042	－	**11,042**	11,918	－	**11,918**
	(34.1)	(－)	**(33.6)**	(36.0)	(－)	**(35.5)**
変動金利定期預金	6	－	**6**	5	－	**5**
	(0.0)	(－)	**(0.0)**	(0.0)	(－)	**(0.0)**
その他の預金	**316**	**441**	**757**	**305**	**453**	**759**
	(0.9)	**(100.0)**	**(2.3)**	**(0.9)**	**(100.0)**	**(2.2)**
計	**32,336**	**441**	**32,778**	**33,093**	**453**	**33,547**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**116**	**－**	**116**	**103**	**－**	**103**
合　計	**32,452**	**441**	**32,894**	**33,197**	**453**	**33,651**

(注) 1. (　) 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**21,273**	**－**	**21,273**	**21,292**	**－**	**21,292**
	(65.3)	**(－)**	**(64.5)**	**(64.4)**	**(－)**	**(63.5)**
有利息預金	19,277	－	**19,277**	19,419	－	**19,419**
	(59.2)	(－)	**(58.4)**	(58.7)	(－)	**(57.9)**
定期性預金	**11,173**	**－**	**11,173**	**11,650**	**－**	**11,650**
	(34.3)	**(－)**	**(33.8)**	**(35.2)**	**(－)**	**(34.7)**
固定金利定期預金	11,167	－	**11,167**	11,645	－	**11,645**
	(34.3)	(－)	**(33.8)**	(35.2)	(－)	**(34.7)**
変動金利定期預金	6	－	**6**	5	－	**5**
	(0.0)	(－)	**(0.0)**	(0.0)	(－)	**(0.0)**
その他の預金	**89**	**440**	**530**	**90**	**488**	**579**
	(0.2)	**(100.0)**	**(1.6)**	**(0.2)**	**(100.0)**	**(1.7)**
計	**32,537**	**440**	**32,978**	**33,034**	**488**	**33,522**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**177**	**－**	**177**	**150**	**－**	**150**
合　計	**32,714**	**440**	**33,155**	**33,185**	**488**	**33,673**

(注) (　) 内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2024年度 中間期	固定金利定期預金	2,556	2,290	4,498	940	660	96	**11,042**
	変動金利定期預金	0	0	0	4	1	0	**6**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**2,557**	**2,290**	**4,498**	**944**	**661**	**96**	**11,048**
2025年度 中間期	固定金利定期預金	2,563	2,418	5,401	1,051	369	114	**11,918**
	変動金利定期預金	0	0	3	1	0	－	**5**
	その他	－	－	－	－	－	－	**－**
	合　計	**2,563**	**2,418**	**5,405**	**1,052**	**369**	**114**	**11,924**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
個人預金	23,476	(71.6)	23,492	(70.0)
法人預金	8,580	(26.1)	8,633	(25.7)
その他	721	(2.1)	1,420	(4.2)
合　計	**32,778**	**(100.0)**	**33,547**	**(100.0)**

(注) 1. （　）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	191	3	**194**	125	−	**125**
	(0.7)	(0.2)	**(0.7)**	(0.5)	(−)	**(0.4)**
証書貸付	21,088	1,216	**22,305**	21,726	1,368	**23,095**
	(87.7)	(99.7)	**(88.2)**	(88.0)	(100.0)	**(88.7)**
当座貸越	2,707	−	**2,707**	2,779	−	**2,779**
	(11.2)	(−)	**(10.7)**	(11.2)	(−)	**(10.6)**
割引手形	57	−	**57**	36	−	**36**
	(0.2)	(−)	**(0.2)**	(0.1)	(−)	**(0.1)**
合　計	**24,044**	**1,220**	**25,264**	**24,668**	**1,368**	**26,037**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	226	6	**233**	153	6	**160**
	(0.9)	(0.5)	**(0.9)**	(0.6)	(0.5)	**(0.6)**
証書貸付	21,164	1,276	**22,441**	21,367	1,248	**22,616**
	(88.0)	(99.4)	**(88.6)**	(87.7)	(99.4)	**(88.2)**
当座貸越	2,583	−	**2,583**	2,796	−	**2,796**
	(10.7)	(−)	**(10.2)**	(11.4)	(−)	**(10.9)**
割引手形	61	−	**61**	44	−	**44**
	(0.2)	(−)	**(0.2)**	(0.1)	(−)	**(0.1)**
合　計	**24,035**	**1,283**	**25,319**	**24,363**	**1,254**	**25,617**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2024年度 中間期	変動金利		616	967	737	8,425	
	固定金利		1,710	2,488	2,144	4,266	
	合　計	**3,907**	**2,327**	**3,456**	**2,882**	**12,691**	**25,264**
2025年度 中間期	変動金利		630	953	937	8,407	
	固定金利		2,090	2,737	2,217	4,189	
	合　計	**3,872**	**2,721**	**3,690**	**3,155**	**12,597**	**26,037**

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	11,533	(45.6)	11,769	(45.2)
運転資金	13,731	(54.3)	14,267	(54.7)
合　計	**25,264**	**(100.0)**	**26,037**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**25,264**	**(100.0)**	**26,037**	**(100.0)**
製造業	3,167	(12.5)	3,565	(13.6)
農業、林業	13	(0.0)	13	(0.0)
漁業	3	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	9	(0.0)	8	(0.0)
建設業	926	(3.6)	1,031	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	905	(3.5)	968	(3.7)
情報通信業	140	(0.5)	135	(0.5)
運輸業、郵便業	2,335	(9.2)	2,705	(10.3)
卸売業、小売業	1,893	(7.4)	1,803	(6.9)
金融業、保険業	2,415	(9.5)	2,493	(9.5)
不動産業、物品賃貸業	4,085	(16.1)	3,937	(15.1)
その他サービス業	1,948	(7.7)	1,933	(7.4)
地方公共団体	2,391	(9.4)	2,366	(9.0)
その他	5,028	(19.9)	5,071	(19.4)
特別国際金融取引勘定分	**－**	**(－)**	**－**	**(－)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	**25,264**	**－**	**26,037**	**－**

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金残高	16,530	16,662
総貸出に占める割合	65.43	63.99

（注）1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	5,128	5,145
その他ローン	241	255
合　計	**5,370**	**5,401**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	63	60
債　権	228	207
商　品	—	—
不動産	4,041	4,271
その他	—	1
計	**4,332**	**4,541**
保　証	8,579	8,306
信　用	12,352	13,189
合　計	**25,264**	**26,037**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	0	—
債　権	3	10
商　品	—	—
不動産	27	29
その他	—	—
計	**31**	**39**
保　証	38	28
信　用	2	14
合　計	**72**	**83**

＜リスク管理債権及び金融再生法開示債権＞

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B＋C)／A	引当率C／(A－B)
正常債権	**2,484,239 (97.53)**					**2,564,278 (97.67)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,312 (0.32)	2,547	5,765	100.00	100.00	10,560 (0.40)	3,805	6,754	100.00	100.00
危険債権	49,336 (1.93)	27,042	16,151	87.54	72.44	42,455 (1.61)	23,548	13,439	87.12	71.07
要管理債権	5,232 (0.20)	1,581	610	41.89	16.72	8,118 (0.30)	3,366	836	51.77	17.60
うち三月以上延滞債権	57 (0.00)	57	－	100.00	－	130 (0.00)	54	11	50.74	15.33
うち貸出条件緩和債権	5,175 (0.20)	1,523	610	41.25	16.72	7,988 (0.30)	3,312	824	51.79	17.64
計	**62,882 (2.46)**	**31,171**	**22,527**	**85.39**	**71.04**	**61,135 (2.32)**	**30,721**	**21,030**	**84.65**	**69.14**
合計	**2,547,122 (100.00)**					**2,625,413 (100.00)**				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. （ ）内は構成比であります。

＜特定海外債権国別残高＞

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	7,483	4,703
個別貸倒引当金	21,938	20,213
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	**29,422**	**24,917**
部分直接償却残高	2,782	2,776

(注) 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	8,444	7,483	－	8,444	5,042	4,703	－	5,042
個別貸倒引当金	19,441	21,938	1,078	18,363	21,237	20,213	147	21,090
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**27,885**	**29,422**	**1,078**	**26,807**	**26,280**	**24,917**	**147**	**26,133**
部分直接償却額	2,782	－	－	－	2,776	－	－	－

(注) 1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

＜貸出金償却額＞

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

＜商品有価証券平均残高＞

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
商品国債	0	0
商品地方債	694	683
商品政府保証債	–	–
その他の商品有価証券	–	–
合　計	**694**	**684**

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,475	–	**2,475**	2,282	–	**2,282**
	(36.3)	(–)	**(32.4)**	(34.3)	(–)	**(30.7)**
地方債	835	–	**835**	930	–	**930**
	(12.2)	(–)	**(10.9)**	(14.0)	(–)	**(12.5)**
短期社債	–	–	**–**	–	–	**–**
	(–)	(–)	**(–)**	(–)	(–)	**(–)**
社　債	1,420	–	**1,420**	1,492	–	**1,492**
	(20.8)	(–)	**(18.6)**	(22.4)	(–)	**(20.1)**
株　式	157	–	**157**	156	–	**156**
	(2.3)	(–)	**(2.0)**	(2.3)	(–)	**(2.1)**
外国債券	–	822	**822**	–	776	**776**
	(–)	(100.0)	**(10.7)**	(–)	(100.0)	**(10.4)**
外国株式	–	–	**–**	–	–	**–**
	(–)	(–)	**(–)**	(–)	(–)	**(–)**
その他の証券	1,915	–	**1,915**	1,776	–	**1,776**
	(28.1)	(–)	**(25.1)**	(26.7)	(–)	**(23.9)**
合　計	**6,803**	**822**	**7,626**	**6,639**	**776**	**7,416**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	2,453	–	**2,453**	2,471	–	**2,471**
	(37.3)	(–)	**(32.6)**	(36.6)	(–)	**(32.6)**
地方債	787	–	**787**	934	–	**934**
	(12.0)	(–)	**(10.4)**	(13.8)	(–)	**(12.3)**
短期社債	–	–	**–**	–	–	**–**
	(–)	(–)	**(–)**	(–)	(–)	**(–)**
社　債	1,285	–	**1,285**	1,538	–	**1,538**
	(19.5)	(–)	**(17.1)**	(22.8)	(–)	**(20.3)**
株　式	119	–	**119**	89	–	**89**
	(1.8)	(–)	**(1.5)**	(1.3)	(–)	**(1.1)**
外国債券	–	941	**941**	–	840	**840**
	(–)	(100.0)	**(12.5)**	(–)	(100.0)	**(11.0)**
外国株式	–	–	**–**	–	–	**–**
	(–)	(–)	**(–)**	(–)	(–)	**(–)**
その他の証券	1,917	–	**1,917**	1,704	–	**1,704**
	(29.2)	(–)	**(25.5)**	(25.2)	(–)	**(22.4)**
合　計	**6,564**	**941**	**7,506**	**6,739**	**840**	**7,579**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2024年度中間期	国債	–	130	163	253	131	1,796	–	**2,475**
	地方債	20	77	121	142	355	118	–	**835**
	社債	104	447	429	125	92	221	–	**1,420**
	株式	–	–	–	–	–	–	157	**157**
	外国債券	–	34	129	220	72	364	–	**822**
	外国株式	–	–	–	–	–	–	–	**–**
	その他の証券	5	79	338	81	301	143	965	**1,915**
合　計		**130**	**769**	**1,183**	**823**	**953**	**2,643**	**1,122**	**7,626**
2025年度中間期	国債	129	26	317	–	161	1,648	–	**2,282**
	地方債	40	71	205	168	356	88	–	**930**
	社債	173	587	326	40	156	208	–	**1,492**
	株式	–	–	–	–	–	–	156	**156**
	外国債券	1	37	160	174	57	344	–	**776**
	外国株式	–	–	–	–	–	–	–	**–**
	その他の証券	11	181	222	–	259	136	965	**1,776**
合　計		**356**	**904**	**1,232**	**383**	**991**	**2,426**	**1,121**	**7,416**

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

(単位：百万円、%)

項目		2025年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		156,850	152,488
うち、資本金及び資本剰余金の額		43,592	50,848
うち、利益剰余金の額		116,468	105,111
うち、自己株式の額（△）		—	—
うち、社外流出予定額（△）		3,210	3,471
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		4,526	8,330
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		14	25
うち、適格引当金コア資本算入額		4,512	8,304
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	161,376	160,818
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,657	1,365
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,657	1,365
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		1,199	1,472
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		8,863	7,957
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	11,720	10,795
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	149,656	150,023
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,361,707	1,404,078
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		36,197	38,247
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,397,904	1,442,326
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		10.70	10.40

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項　目		信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	4,776	4,041	382	323
内部格付手法の適用除外資産		4,776	4,041	382	323
内部格付手法の段階的適用資産		—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,399,302	1,357,665	144,376	142,301
事業法人等向けエクスポージャー		827,951	791,853	86,375	83,636
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		728,919	700,884	78,254	76,140
特定貸付債権		13,598	17,349	1,188	1,528
ソブリン向けエクスポージャー		38,299	30,376	3,116	2,467
金融機関等向けエクスポージャー		47,133	43,244	3,815	3,500
リテール向けエクスポージャー		123,248	128,523	12,746	13,047
居住用不動産向けエクスポージャー		93,026	97,307	8,332	8,741
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,509	7,276	951	925
その他リテール向けエクスポージャー		22,712	23,939	3,461	3,380
証券化エクスポージャー		16,068	17,781	1,285	1,422
うち再証券化エクスポージャー		—	—	—	—
株式等エクスポージャー		225,818	213,796	18,065	17,103
投機的な非上場株式		—	—	—	—
上記以外		225,818	213,796	18,065	17,103
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		98,015	102,117	7,906	8,266
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		93,830	99,764	7,572	8,078
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		4,184	2,352	334	188
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		—	—	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		—	—	—	—
購入債権		20,522	15,906	1,659	1,288
購入事業法人等向けエクスポージャー		20,522	15,906	1,659	1,288
購入リテール向けエクスポージャー		—	—	—	—
その他資産等		19,718	20,887	1,577	1,671
CVAリスク		15,006	11,730	1,200	938
SA―CVA		—	—	—	—
完全なBA―CVA		—	—	—	—
限定的なBA―CVA		15,006	11,730	1,200	938
簡便法		—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー		153	389	12	31
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー		9,322	10,520	745	841
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		52,799	54,679	4,223	4,374
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		—	—	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー		△ 9,322	△ 10,520	8,577	9,679
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A) ＋ (B)	1,404,078	1,361,707	144,758	142,624

（注）1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第4項第1号へ）
①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2025年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	38,247	36,197
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,529	1,447

②BI及びBICの額、ILMの値

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期			2025年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ＩＬＤＣ	29,409			30,291		
2	資金運用収益	36,668	28,860	26,986	37,201	36,645	28,833
3	資金調達費用	6,415	3,844	1,066	11,200	6,416	3,842
4	金利収益資産	3,282,286	3,089,659	2,893,381	3,336,824	3,281,517	3,088,799
5	受取配当金	3,574	2,016	1,448	4,060	3,574	2,016
6	ＳＣ	6,868			7,067		
7	役務取引等収益	6,212	6,174	5,901	6,069	6,212	6,174
8	役務取引等費用	4,029	3,823	3,707	4,189	4,029	3,823
9	その他業務収益	838	830	629	738	829	907
10	その他業務費用	985	1,109	222	648	987	1,109
11	ＦＣ	8,491			4,985		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	△ 919	△ 678	1,370	△ 100	△ 919	△ 678
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 5,825	△ 3,871	△ 12,807	△ 3,561	△ 5,825	△ 3,871
14	ＢＩ	44,769			42,344		
15	ＢＩＣ	5,372			5,081		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むＢＩ	44,769			42,344		
17	除外特例によって除外したＢＩ	—			—		
18	ＩＬＭ	0.56			0.56		

（注）2025年度中間期において、もみじ地所（2025年4月1日付で吸収合併）の過年度の係数を加算したうえでBIを算出しております。

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

項番		2024年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 （特殊損失控除前）	25	3	13	3	7	0	0	—	—	—	8
2	損失の件数	2	1	2	1	1	0	0	—	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 （特殊損失控除後）	25	3	13	3	7	0	0	—	—	—	8
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 （特殊損失控除前）	20	0	0	0	0	0	0	—	—	—	3
7	損失の件数	1	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 （特殊損失控除後）	20	0	0	0	0	0	0	—	—	—	3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(単位：百万円、件)

項番		2025年度中間期										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	5	25	3	13	3	7	0	0	—	—	7
2	損失の件数	1	2	1	2	1	1	0	0	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	5	25	3	13	3	7	0	0	—	—	7
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	0	20	0	0	0	0	0	0	—	—	2
7	損失の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	0	20	0	0	0	0	0	0	—	—	2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ＩＬＭの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

（4）単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ト）

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期	2025年度中間期
単体リスク・アセットの合計額	1,442,326	1,397,904
単体総所要自己資本額	57,693	55,916

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2024年度中間期						2025年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	6,030	—	—	—	6,030	—	4,829	—	—	—	4,829	—
内部格付手法適用分	4,078,505	2,709,316	581,106	14,217	773,865	67,207	4,113,153	2,753,863	596,605	11,582	751,102	65,832
手法別計	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	**67,207**	**4,117,982**	**2,753,863**	**596,605**	**11,582**	**755,931**	**65,832**

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2024年度中間期						2025年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	32,137	31,783	—	354		2,183	37,107	36,799	—	307		2,116
広島県	2,043,241	2,034,179	—	9,062		63,789	2,032,892	2,026,696	—	6,195		62,558
福岡県	19,166	19,166	—	—		1,173	17,409	17,409	—	—		1,147
その他の国内	1,033,742	519,209	510,973	3,559		61	1,091,660	560,004	527,416	4,239		9
国内計	3,128,288	2,604,338	510,973	12,976		67,207	3,179,070	2,640,911	527,416	10,742		65,832
国外計	176,352	104,978	70,132	1,241		—	182,980	112,952	69,188	839		—
地域別計	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	**67,207**	**4,117,982**	**2,753,863**	**596,605**	**11,582**	**755,931**	**65,832**
製造業	360,852	324,765	32,749	3,337		12,046	398,474	364,255	31,910	2,308		12,060
農・林業	1,376	1,376	—	—		52	1,406	1,406	—	—		50
漁業	318	318	—	—		—	400	400	—	—		—
鉱業	885	885	—	—		23	798	798	—	—		23
建設業	97,408	92,731	4,627	48		4,526	108,516	103,804	4,675	36		4,334
電気・ガス・熱供給・水道業	94,971	93,729	1,242	—		1,118	94,551	93,329	1,222	—		1,010
情報通信業	14,694	14,101	593	—		636	14,125	13,562	563	—		664
運輸業	282,468	236,142	44,682	1,643		4,106	328,121	272,748	54,781	591		3,387
卸・小売業	196,242	186,598	4,860	4,783		12,193	186,033	177,283	5,116	3,632		11,785
金融・保険業	309,556	241,291	63,901	4,363		564	301,074	230,859	65,214	4,999		545
不動産業	345,993	342,887	3,103	2		9,208	332,412	329,404	3,007	1		11,570
各種サービス業	272,645	265,178	7,428	38		19,304	269,801	262,496	7,293	11		16,794
国・地方公共団体	657,144	239,227	417,917	—		—	656,592	233,772	422,820	—		—
個人	670,082	670,082	—	—		3,427	669,741	669,741	—	—		3,604
その他	—	—	—	—		—	—	—	—	—		—
業種別計	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**	**67,207**	**4,117,982**	**2,753,863**	**596,605**	**11,582**	**755,931**	**65,832**
1年以下	421,761	410,034	10,481	1,245			422,686	388,815	32,374	1,496		
1年超3年以下	311,381	241,559	68,067	1,754			348,033	271,264	75,041	1,727		
3年超5年以下	415,193	330,996	81,743	2,453			469,206	368,615	98,680	1,909		
5年超7年以下	360,604	282,409	75,881	2,313			361,153	307,258	52,033	1,861		
7年超10年以下	473,774	372,950	97,310	3,513			459,283	373,130	84,234	1,918		
10年超	1,169,396	918,837	247,620	2,938			1,152,841	895,932	254,239	2,668		
期間の定めのないもの	152,527	152,527	—	—			148,846	148,846	—	—		
残存期間別計	**4,084,535**	**2,709,316**	**581,106**	**14,217**	**779,895**		**4,117,982**	**2,753,863**	**596,605**	**11,582**	**755,931**	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,444	△ 961	7,483	5,042	△ 338	4,703
個別貸倒引当金	19,441	2,497	21,938	21,237	△ 1,024	20,213
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合　計	**27,885**	**1,536**	**29,422**	**26,280**	**△ 1,363**	**24,917**

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期			2025年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	900	146	1,046	879	150	1,029
広島県	17,908	2,355	20,264	19,824	△ 1,036	18,787
福岡県	250	△ 1	249	247	△ 18	229
その他の国内	381	△ 3	378	286	△ 119	167
国内計	19,441	2,497	21,938	21,237	△ 1,024	20,213
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別計	**19,441**	**2,497**	**21,938**	**21,237**	**△ 1,024**	**20,213**
製造業	4,592	1,089	5,682	5,114	△ 73	5,040
農・林業	17	△ 14	2	4	△ 1	2
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,108	△ 53	1,055	862	29	891
電気・ガス・熱供給・水道業	373	158	532	501	△ 27	474
情報通信業	428	△ 13	415	428	△ 2	426
運輸業	832	15	847	803	△ 53	750
卸・小売業	4,593	272	4,865	5,155	△ 375	4,780
金融・保険業	248	△ 23	224	222	△ 2	219
不動産業	1,811	534	2,346	3,567	△ 74	3,493
各種サービス業	5,245	492	5,737	4,345	△ 441	3,903
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	162	44	207	211	△ 1	210
その他	26	△ 6	19	19	—	19
業種別計	**19,441**	**2,497**	**21,938**	**21,237**	**△ 1,024**	**20,213**

（3）業種別の貸出金償却の額（第10条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

業　種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	93	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	24	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	61	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	**180**	**—**

（注）貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号へ・ト・チ）

①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウエイト（加重平均値）
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	1,221	—	1,221	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	17	—	17	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	—	20	—	6	30.00%
法人等向け	3,565	1,204	3,565	1,204	4,770	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	7,225	—	7,225	—	9,392	130.00%
合　計	**12,033**	**1,221**	**12,033**	**1,221**	**14,169**	**106.89%**

（注）リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク･ウエイト（加重平均値）
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	760	—	760	—	—	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	12	—	12	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	—	20	—	6	30.00%
法人等向け	3,288	747	3,288	747	4,035	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等（重要な出資を除く。）	6,766	—	6,766	—	10,826	160.00%
合　計	**10,834**	**760**	**10,834**	**760**	**14,867**	**128.22%**

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。
出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

②ポートフォリオ区分及びリスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 / ポートフォリオ区分	2024年度中間期					2025年度中間期				
	0%	30%	100%	130%	合計	0%	30%	100%	160%	合計
現金	1,221	—	—	—	1,221	760	—	—	—	760
我が国の地方公共団体向け	17	—	—	—	17	12	—	—	—	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	20	—	—	20	—	20	—	—	20
法人等向け	—	—	4,770	—	4,770	—	—	4,035	—	4,035
出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	7,225	7,225	—	—	—	6,766	6,766
合　計	**1,239**	**20**	**4,770**	**7,225**	**13,255**	**772**	**20**	**4,035**	**6,766**	**11,595**

(注) 出資等（重要な出資を除く。）は、株式等エクスポージャーのうち、経過措置の適用により標準的手法にてリスク・ウェイトを用いたエクスポージャーを記載しております。

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期				2025年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%	1,221	17	100.00%	1,239	760	12	100.00%	772
30%	20	—	—	20	20	—	—	20
100%	3,565	1,204	100.00%	4,770	3,288	747	100.00%	4,035
130%	7,225	—	—	7,225				
160%					6,766	—	—	6,766
合計	**12,033**	**1,221**	**100.00%**	**13,255**	**10,834**	**760**	**100.00%**	**11,595**

(5) スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年度中間期	2025年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	688	633
良	2年半未満	70%	8,306	9,450
	2年半以上	90%	8,113	9,559
可	—	115%	—	470
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合　計			**17,108**	**20,113**

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2024年度中間期	2025年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合　計			**—**	**—**

（注）「スロッティング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号ヌ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2024年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.32%	38.06%	46.87%	1,525,610	29,434
正常先	11～13	0.10%	40.58%	33.62%	651,094	19,488
	14～16	0.36%	36.45%	51.86%	649,874	8,322
要注意先	21～23	3.25%	34.37%	88.24%	182,134	1,528
要管理先以下	24～51	100.00%	39.24%	—	42,507	95
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.42%	1,225,469	356,871
正常先	11～13	0.00%	45.00%	2.20%	1,220,430	356,870
	14～16	0.45%	45.00%	69.05%	5,038	1
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	38.50%	112,229	10,187
正常先	11～13	0.07%	45.00%	38.18%	109,411	7,104
	14～16	0.23%	45.00%	44.83%	2,818	3,083
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

資産区分		2025年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.22%	38.18%	43.43%	1,589,112	24,573
正常先	11～13	0.09%	40.39%	32.46%	755,665	15,854
	14～16	0.31%	36.61%	47.54%	623,717	7,423
要注意先	21～23	4.54%	33.67%	88.72%	168,184	1,232
要管理先以下	24～51	100.00%	39.34%	—	41,545	63
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.94%	1,227,799	330,607
正常先	11～13	0.00%	45.00%	1.93%	1,227,353	330,605
	14～16	0.59%	45.00%	65.04%	446	2
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	36.37%	110,786	8,111
正常先	11～13	0.07%	45.00%	35.80%	109,661	6,431
	14～16	0.35%	45.00%	59.63%	1,125	1,680
要注意先	21～23	—	—	—	—	—
要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.57%	26.83%	—	19.97%	465,684	—	—	—
非延滞	0.47%	26.80%	—	19.92%	464,877	—	—	—
延滞	16.26%	18.38%	—	98.52%	406	—	—	—
デフォルト	100.00%	70.54%	70.54%	—	401	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.37%	81.44%	—	25.78%	7,628	21,496	30,480	70.52%
非延滞	1.00%	81.36%	—	24.62%	7,442	21,482	30,444	70.56%
延滞	34.86%	90.96%	—	277.18%	134	5	9	57.17%
デフォルト	100.00%	96.71%	96.71%	—	51	9	26	34.93%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	10.26%	51.04%	—	48.30%	16,356	344	1,280	100.00%
非延滞	3.19%	48.60%	—	51.79%	15,111	342	1,276	100.00%
延滞	41.51%	54.00%	—	143.51%	43	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	82.33%	82.33%	—	1,200	2	4	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.44%	91.90%	—	83.34%	17,550	22	78	100.00%
非延滞	1.31%	91.83%	—	81.13%	17,059	22	76	100.00%
延滞	20.73%	95.22%	—	217.62%	360	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	91.75%	91.75%	—	129	0	2	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2025年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウェイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.58%	27.84%	—	20.80%	467,639	—	—	—
非延滞	0.47%	27.80%	—	20.77%	466,860	—	—	—
延滞	15.97%	19.58%	—	104.46%	311	—	—	—
デフォルト	100.00%	68.95%	68.95%	—	468	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.37%	84.43%	—	26.38%	7,451	20,124	29,002	69.38%
非延滞	0.98%	84.35%	—	25.09%	7,263	20,111	28,971	69.41%
延滞	34.75%	94.77%	—	288.70%	137	3	8	44.76%
デフォルト	100.00%	97.42%	97.42%	—	50	9	22	39.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	9.68%	51.46%	—	48.87%	15,426	318	1,250	100.00%
非延滞	3.00%	49.68%	—	51.96%	14,301	316	1,245	100.00%
延滞	41.29%	53.22%	—	141.44%	69	0	1	100.00%
デフォルト	100.00%	75.97%	75.97%	—	1,055	1	3	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.39%	96.48%	—	88.04%	18,422	27	77	100.00%
非延滞	1.29%	96.47%	—	85.51%	17,885	26	75	100.00%
延滞	20.80%	99.24%	—	224.51%	412	—	0	100.00%
デフォルト	100.00%	89.78%	89.78%	—	124	0	2	100.00%

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号ル）

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期 a.損失の実績値	2025年度中間期 b.損失の実績値	対　比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	23,010	20,556	△ 2,454
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	154	156	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3	3	0
その他リテール向けエクスポージャー	634	519	△ 114
合　計	**23,803**	**21,236**	**△ 2,567**

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として、前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として、前年同期を上回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

（注）　損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヲ）

(単位：百万円)

資産区分	2024年度中間期 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対　比 (a−b)
事業法人向けエクスポージャー	19,606	23,010	△ 3,403
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	15
金融機関等向けエクスポージャー	45	—	45
居住用不動産向けエクスポージャー	869	154	714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	3	355
その他リテール向けエクスポージャー	1,773	634	1,138
合　計	**22,668**	**23,803**	**△ 1,135**

(単位：百万円)

資産区分	2025年度中間期 a.損失額の推計値（期初）	b.損失額の実績値（期末）	対　比 (a−b)	（参　考） 損失額の推計値（2025/9時点）
事業法人向けエクスポージャー	20,373	20,556	△ 182	20,171
ソブリン向けエクスポージャー	23	—	23	12
金融機関等向けエクスポージャー	41	—	41	41
居住用不動産向けエクスポージャー	937	156	780	975
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	345	3	342	343
その他リテール向けエクスポージャー	1,551	519	1,031	1,510
合　計	**23,274**	**21,236**	**2,038**	**23,054**

（注）1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の損失の実績値を記載しております

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	102,032	254,848	252,511	—
事業法人向けエクスポージャー	7,781	249,873	139,857	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	74,463	—
金融機関等向けエクスポージャー	76,053	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,442	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,198	4,975	30,729	—
合　計	**102,032**	**254,848**	**252,511**	**—**

(単位：百万円)

項　目	2025年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	101,512	239,984	262,060	—
事業法人向けエクスポージャー	9,095	235,368	130,361	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	93,574	—
金融機関等向けエクスポージャー	74,793	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,466	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13	—
その他リテール向けエクスポージャー	17,624	4,616	29,645	—
合　計	**101,512**	**239,984**	**262,060**	**—**

（注）1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
SA-CCR方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項　目	2024年度中間期	2025年度中間期
グロス再構築コストの額	4,192	2,478
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	14,217	11,582
派生商品取引	14,217	11,582
外国為替関連取引及び金関連取引	12,128	9,865
金利関連取引	2,089	1,716
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額（△）	—	—
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	14,217	11,582
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	14,217	11,582

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2024年度中間期	2025年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合　計	—	—

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（1））

②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（2））

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第10条第4項第5号イ（6））

(単位：百万円)

項番	内訳		2024年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	41,232	—	41,232
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		—	—	—
	中間期の損失額		—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー		23,922	—	23,922
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位：百万円)

項番	内訳		2025年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	37,791	—	37,791
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		—	—	—
	中間期の損失額		—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー		23,767	—	23,767
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第10条第4項第5号イ（3））
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第10条第4項第5号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（5））

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期				2025年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	23,922	1,220	—	—	23,767	1,140	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	23,922	1,220	—	—	23,767	1,140	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（8））

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,472	1,199
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号イ（9））
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号イ（11））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	944	—	12,322	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	2,000	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	1,001	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	3,740	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	**1,945**	**—**	**18,062**	**—**

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合　計	**—**	**—**	**—**	**—**

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期				2025年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化		残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本			残　高	所要自己資本
20%以下	944	15	—	—	18,062	281	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	1,001	50	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**1,945**	**65**	**—**	**—**	**18,062**	**281**	**—**	**—**

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年度中間期				2025年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化		残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本			残　高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合　計	**—**	**—**

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. CVAリスクに関する事項（第10条第4項第5号の2イ（2））

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,321		2,520	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	933		813	
合計		**15,006**		**11,730**

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（1）中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

（単位：百万円）

種　類	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	71,644		74,267	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	11,261		11,452	
合　計	**82,906**	**82,906**	**85,719**	**85,719**

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	2024年度中間期	2025年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合　計	—	—

（注）1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

（2）株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

（単位：百万円）

種　類	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益の額	158	△ 429
償却の額	4	—

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

（3）中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

（単位：百万円）

種　類	2024年度中間期			2025年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	11,939	15,742	3,802	8,831	15,626	6,794

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

（4）中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

（単位：百万円）

算　出　方　式	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	130,686	109,359
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	2,480	1,470
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
合　計　額	**133,166**	**110,829**

9. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

（1）⊿EVE、⊿NII

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	2,648	3,856
2	下方パラレルシフト	8,256	6,579	△1,225	△60
3	スティープ化	13	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,256	6,579	2,648	3,856
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	149,656		150,023	

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

（2）VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	22,303百万円
うち円金利	19,841百万円
うち他通貨金利	3,152百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

（注）1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ・ロ）

①信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	38,299	14,527	38,299	14,527
うち、我が国の地方公共団体向け	595	—	595	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	261	149	261	149
うち、我が国の政府関係機関向け	11,962	4,190	11,962	4,190
うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
金融機関等向けエクスポージャー	47,133	54,233	47,140	54,239
株式等向けエクスポージャー	216,425	91,959	225,818	101,351
購入債権	20,522	22,220	20,522	22,220
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	458,484	765,347	463,254	770,117
うち、基礎的内部格付手法適用分	458,484		463,254	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	270,434	485,676	270,434	485,676
うち、基礎的内部格付手法適用分	270,434		270,434	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	93,026	310,863	93,026	310,863
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,509	8,229	7,509	8,229
その他リテール向けエクスポージャー	22,712	22,989	22,712	22,989
特定貸付債権	13,598	18,478	13,598	18,478
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,188,148	1,794,524	1,202,317	1,808,693

(単位：百万円)

	2025年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロアに用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	30,376	12,990	30,376	12,990
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	217	149	217	149
うち、我が国の政府関係機関向け	10,836	3,885	10,836	3,885
うち、地方三公社向け	7	1	7	1
金融機関等向けエクスポージャー	43,244	52,450	43,250	52,456
株式等向けエクスポージャー	202,970	104,658	213,796	115,484
購入債権	15,906	19,528	15,906	19,528
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	435,985	784,655	440,021	788,690
うち、基礎的内部格付手法適用分	435,985		440,021	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	264,898	486,945	264,898	486,945
うち、基礎的内部格付手法適用分	264,898		264,898	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	97,307	265,967	97,307	265,967
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,276	7,971	7,276	7,971
その他リテール向けエクスポージャー	23,939	23,282	23,939	23,282
特定貸付債権	17,349	21,795	17,349	21,795
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,139,253	1,780,244	1,154,121	1,795,112

②証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
内部格付手法により算出した額	16,068	17,781
標準的手法により算出した額	32,106	32,220

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2025年4月～2025年9月）
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（もみじ銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動型報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当行の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当行の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績連動型報酬における限度額の範囲以内で、山口フィナンシャルグループが中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み結果を反映した「ESG評価」や「DE＆I」、「環境」に関連する指標の達成度および各役員の取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績連動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	78	—
3		うち、現金報酬額	78	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	19	—
19		うち、繰延額	18	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		97	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等

		イ 繰延報酬等の残高	ロ イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	ハ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	ニ 割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	ホ 当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	12
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	134	—	—	—	9
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		134	—	—	—	21

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。